



第 8 章

事業の評価



第8章. 事業の評価

1. 事業効果計測のための業務・経営指標の算出

本計画の実施に対して、実施状況及びその効果を客観的に評価するために、以下の指標を算出する。

1) 経営指標

本市では、表 8-1 に示す経営指標 28 項目を毎年度算出している。今後も継続して算出し、水道事業の経営分析を行っていく。

表 8-1. 経営指標項目

経営規模・内容について判断する指標	1	施設利用率	料金水準及びコストについて判断する指標	8	給水原価
	2	最大稼働率		9	供給単価
	3	負荷率		10	料金回収率
	4	有収率		11	有収水量 1m ³ 当たり職員給与費
	5	固定資産使用効率		12	有収水量 1m ³ 当たり支払利息
	6	配水管使用効率		13	有収水量 1m ³ 当たり減価償却費
	7	職員 1 人当たり有収水量		14	有収水量 1m ³ 当たり動力費
経営の安全度について判断する指標	21	総収支比率		15	有収水量 1m ³ 当たり修繕費
	22	経常収支比率		16	有収水量 1m ³ 当たり薬品費
	23	営業収支比率		17	有収水量 1m ³ 当たり委託料
	24	企業債償還元金対減価償却費比率		18	有収水量 1m ³ 当たり受水費
	25	有形固定資産減価償却率		19	水道料金 メーターφ13、月 10m ³ 使用・税込
	26	流動比率		20	水道料金 メーターφ13、月 20m ³ 使用・税込
	27	自己資本構成比率			
	28	固定負債構成比率			



2)業務指標

業務指標は、水道業務の効率化を図るために活用できる規格の一種で、水道事業体が行っている多方面にわたる業務を定量化し、定義された算定式により評価するものである。

業務指標は表8-2に示す3つの目標別に分類されており、119項目の指標が設定されている。

表8-2. 業務指標項目

目標	分類	区分
A)安全で良質な水	運営管理	A-1)水質管理
		A-2)施設管理
		A-3)事故災害対策
	施設整備	A-4)施設更新
B)安定した水の供給	運営管理	B-1)施設管理
		B-2)事故災害対策
		B-3)環境対策
	施設整備	B-4)施設管理
		B-5)施設更新
		B-6)事故災害対策
C)健全な事業経営	財務	C-1)健全経営
	組織・人材	C-2)人材育成
		C-3)業務委託
	お客さまとのコミュニケーション	C-4)情報提供
		C-5)意見収集

業務指標は、一部経営指標と重複する項目があるが、水道事業全体を把握できる指標であり、本市でも毎年度算出している。



2. 業務・経営指標による評価

算出する指標を基に、本計画の実施状況及びその効果を評価していく。

算出する指標のうち、特に総務省が各公営企業に策定を求めている「経営比較分析表^(※1)」と、第5次三郷市総合計画及び本計画で目標として設定している以下の指標については、その動向に注視していく。

表 8-3. 主な評価指標

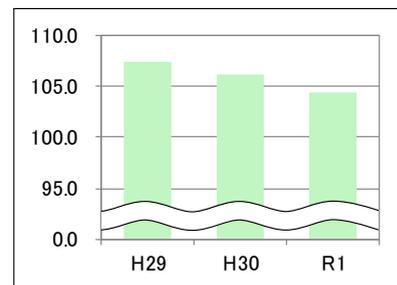
指標		備考
1	経常収支比率	経営比較分析表による指標
2	累積欠損金比率	
3	流動比率	
4	企業債残高対給水収益比率	
5	料金回収率	
6	給水原価	
7	施設利用率	
8	有収率	
9	有形固定資産減価償却率	
10	管路経年化率	
11	管路更新率	
12	総収支比率	目標値を設定している指標
13	配水管路の耐震化率	
14	浄水施設の耐震化率	

※1: 経営比較分析表…経営指標の経年比較や他公営企業との比較などを行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、市民の皆様などにわかりやすく説明するため、策定し公表を行っているものである。



(1) 経常収支比率

実績[%]		
平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
107.4	106.1	104.4
算出式		
$(\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$		

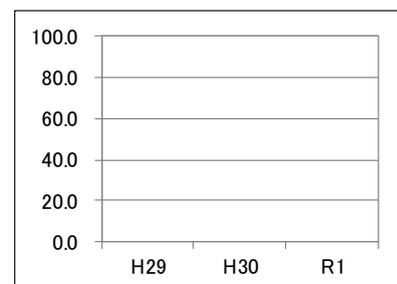


当該年度において、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。

後述の総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものといえる。

(2) 累積欠損金比率

実績[%]		
平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
0.0	0.0	0.0
算出式		
$(\text{当年度未処理欠損金} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})) \times 100$		



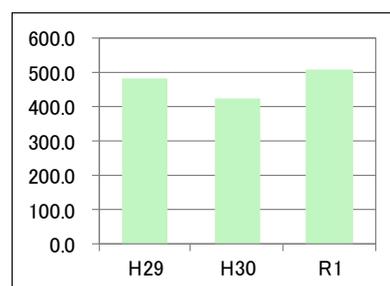
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。



(3)流動比率

実績[%]		
平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
480.3	423.6	510.8
算出式		
$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$		

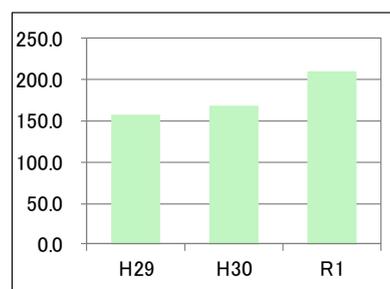


短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。

(4)企業債残高対給水収益比率

実績[%]		
平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
156.6	168.0	210.4
算出式		
$(\text{企業債現在高合計} \div \text{給水収益}) \times 100$		



給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

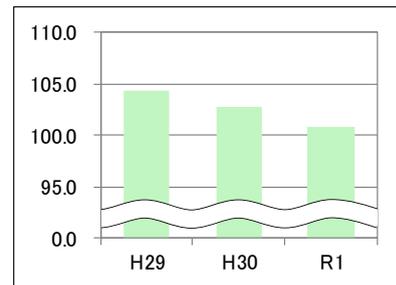
当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

令和元年度の類似団体平均は 247.3%である。



(5) 料金回収率

実績[%]		
平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
104.3	102.7	100.8
算出式		
$(\text{供給単価} \div \text{給水原価}) \times 100$		

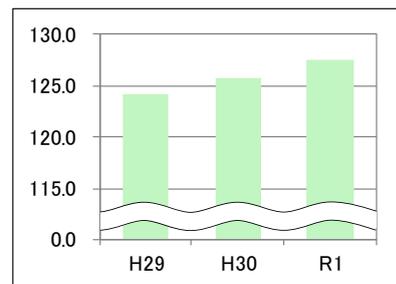


給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100% を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

(6) 給水原価

実績[円]		
平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
124.2	125.7	127.5
算出式		
$(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{有収水量}$		



有収水量 1m³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

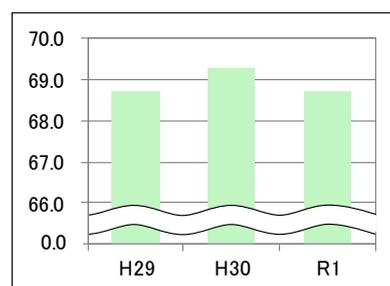
当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

令和元年度の類似団体平均は 159.6 円である。



(7)施設利用率

実績[%]		
平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
68.7	69.3	68.7
算出式		
$\left(\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \right) \times 100$		



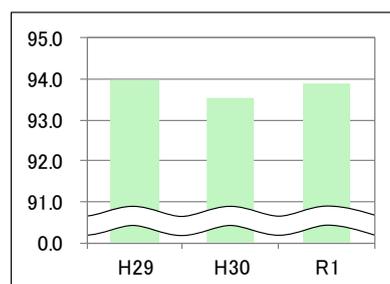
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

令和元年度の類似団体平均は 62.1%である。

(8)有収率

実績[%]		
平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
94.0	93.5	93.9
算出式		
$\left(\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \right) \times 100$		



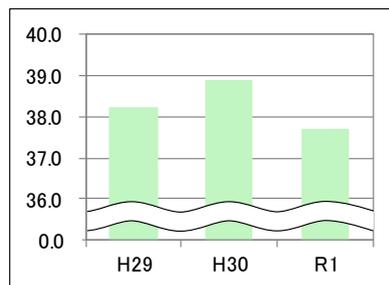
年間総配水量に対する年間総有収水量の割合であり、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。



(9)有形固定資産減価償却率

実績[%]		
平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
38.2	38.9	37.7
算出式		
$\left(\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \right) \times 100$		



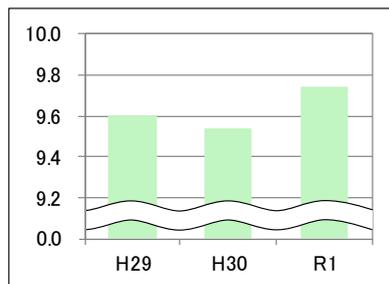
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

令和元年度の類似団体平均は 48.7%である。

(10)管路経年化率

実績[%]		
平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
9.6	9.5	9.7
算出式		
$\left(\frac{\text{法定耐用年数を超えた管路延長}}{\text{管路総延長}} \right) \times 100$		



法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

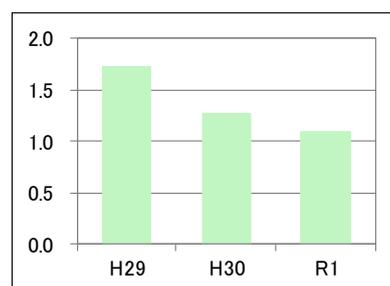
当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

令和元年度の類似団体平均は 18.3%である。



(11) 管路更新率

実績[%]		
平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1.7	1.3	1.1
算出式		
(当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路総延長) × 100		



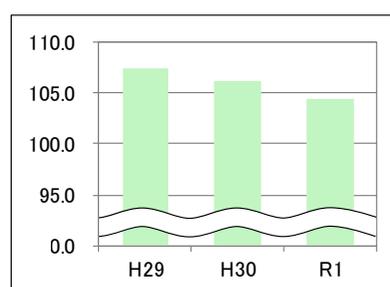
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

当該指標については、明確な数値基準はないが、管の法定耐用年数を 40 年と考えた場合の必要更新率は 2.5%となる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

令和元年度の類似団体平均は 0.7%である。

(12) 総収支比率

実績[%]		
平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
107.3	106.1	104.4
算出式		
(総収益 ÷ 総費用) × 100		



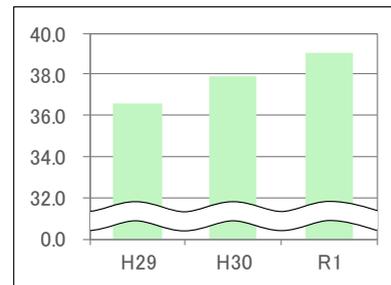
当該年度において、給水収益等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。

当該指標は、第 5 次三郷市総合計画において、100%以上を目標値としている。



(13)配水管路の耐震化率

実績[%]		
平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
36.6	37.9	39.0
算出式		
$(\text{耐震管延長} \div \text{管路総延長}) \times 100$		

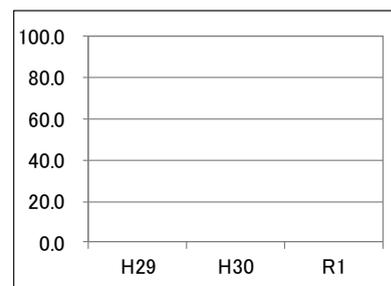


耐震化されている管路の割合を示す指標である。この指標は 100%に近づけていくことが望ましい。

当該指標は、本計画において、令和 12 年度に耐震化率 60.0%を目標値としている。

(14)浄水施設の耐震化率

実績[%]		
平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
0	0	0
算出式		
$(\text{耐震化済み浄水能力} \div \text{総浄水能力}) \times 100$		



耐震化されている浄水施設の割合を示す指標である。この指標は 100%に近づけていくことが望ましい。

当該指標は、本計画において、令和 12 年度に耐震化率 64.8%を目標値としている。